倫理的危機状態と声を出す勇気：ガザに関する西側の沈黙

イラン・パペ著、脇浜義明訳　Palestine Chronicle、２０２５年４月１９日

イラン・パッペがガザに対する西側の沈黙を語る。(Design: Palestine Chronicle)

西側世界の人々が道徳的パニックを超えて発言し政府やメディアに「影響を与えるのを待つ余裕は、パレスチナ人にはない。しかし、この道徳的麻痺に負けないことが、国際的パレスチナ・ネットワークを構築するうえで、小さいが重要な一歩である。今それが緊急に必要である。

ガザと西岸地区の状況に対する西側世界の反応が厄介な問題を提起する ―― 何故西側政府、とりわけ西欧の諸政府はパレスチナ人の苦しみにこんなに無関心なのか？　何故米国の民主党はパレスチナで日々繰り返されている非人間的行為を支持し、間接的直接的な共犯者となっているのか？　この共犯関係は非常に明らかで、たぶんそれが選挙敗北の一因だったかもしれない。アラブ系米国人や進歩的米国人がガザ・ジェノサイドに加担するバイデンを許さなかったのだ。

これはもっともな疑問である。何しろイスラエルのガザ攻撃は毎日テレビ画像で見えるからで、その点で、１９４８年のナクバや１９６７年以降の長い占領のときの西側の無関心や共犯とは異なる。ナクバから１９６７年までは情報入手が困難だったし、１９６７年以降のパレスチナ人への迫害・殺害・追放は徐々に進行していたので、西側メディアも政治も無視し、パレスチナ人への累積的影響を認めようとしないのが通用した。

しかし、この１８か月間のイスラエルのパレスチナ人迫害はまったく異なる。ガザのジェノサイドと西岸地区の民族浄化の無視は、無知から起因するものでなく、意図的と言ってよいだろう。イスラエルの行動とそれに伴う発言は非常に明確で、西側の政治家、知識人、ジャーナリストが意図的にそうしない限り、見なかったり聞かなかったりはできないはずである。

この種の無視は、まず第一に、ヨーロッパ人のユダヤ人対する罪悪感、人種差別、イスラム嫌悪という豊かな土壌で育つイスラエル・ロビー活動の成果である。米国の場合は、学界も、メディアも、とりわけ政界があえて逆らうことをしないとう、長年の効果的で容赦ないロビー・マシーンの結果である。

この現象は最近の研究では道徳パニックとして、すなわち、西洋社会、特に知識人、ジャーナリスト、芸術家という良心的社会層で顕著な道徳パニックとして知られている。

道徳的パニックというのは、人が自分の道徳心に基づいて行動すれば厄介な結果を招くと恐れて行動しない状態である。我々は必ずしも勇気や、少なくとも自己統合性を発揮する試練に慣れているとは限らない。それを発揮できるのは、せいぜい抽象的レベルであって、具体的行動を伴わない場合であろう。

だから、ユダヤ人が絶滅収容所に送られたとき、ドイツ人は沈黙していたのであり、アフリカ系米国人のリンチや、昔の奴隷時代の虐待のとき、白人米国人はそれを支持したり、傍観していたのであった。

かりに、主流西側ジャーナリスト、ベテラン政治家、終身在職権がある教授、有名企業の CEO がイスラエルのガザ・ジェノサイドを批判したとすれば、彼らはどんな代償を払うことにあるだろうか？

一つには、反ユダヤ主義とかホロコースト否定論者というレッテルを貼られて、大非難の嵐に襲われるであろう。あるいは、彼らの正直な反応からもっと大きな議論、ガザのジェノサイドに先行するイスラエルのパレスチナ人への犯罪政策を可能にした欧米の共犯に関する議論が生まれるかもしれない。

この道徳的パニックから驚く現象が生じる。一般的に言って、教育があり、雄弁で、知識が豊富な人々が、パレスチナについて語るとき、まったくの頓馬になってしまうのだ。このため一般人より洞察力があり思慮深い治安関係の役人がパレスチナ人レジスタンスをみんなテロリスト・リストに入れよというイスラエルの要求に逆らうことができず、主要メディアではパレスチナ人犠牲者を人間として扱わなくなるのだ。

欧米の主流メディア、とりわけニューヨークタイムズやワシントンポストなどの二重基準は、虐殺の犠牲者に対する同情や連帯感の欠如を露呈している。米のメディアのパレスチナ・クロニクルの編集者のラムジー・バルードの親族５６人がイスラエルのガザ・ジェノサイドで殺害されたとき、同じメディア仲間は彼に語りかけも、非道な事件を聞こうともしなかった。それどころか、彼の親族がイスラエル人人質をアパートで拘留していたというイスラエルのでっち上げに飛びついたのである。

人間性と連帯の不均衡は、道徳的パニックがもたらす歪みの一つの例にすぎない。米国大学でパレスチナ人や親パレスチナ学生に対する弾圧、英国や仏における親パレスチナ活動家への抑圧、スイスで電子インティファーダの編集者アリ・アブイーマが逮捕されたことすべては、この道徳的歪みの表れである。

同じことが最近オーストラリアでもあった。有名なジャーナリストで、ゴールデンタイムに放映されたオーストラリア SBS 世界ニュース司会者だったメアリー・コスタキディスが、彼女のガザ状況に関する記事 ――まったく制御されたおとなしい記事――が問題だとして、連邦裁判所へ訴えられた。裁判所がすぐに訴えを棄却せず、彼女を解放しなかったという事実が、道徳的パニックがグルーバル・ノースでいかに深刻であるかを物語っている。

もちろん、それとは反対の面もある。パレスチナ連帯を表明すれば停職や停学処分や国外追放や、場合によって刑務所収監になる危険を承知して、活動する人々やグループが存在する。そういう活動は主流の学界やメディアや政治界には見られないが、西側世界の社会に民衆の本当の声として存在している。

西側世界の人々が道徳的パニックを超えて発言し、政府やメディアに影響を与えるのを待つ余裕は、パレスチナ人にはない。しかし、この道徳的パニックに負けないことが、国際的パレスチナ・ネットワークを構築するうえで、小さいが重要な一歩である。今それが緊急に必要である。まず第一にパレスチナとパレスチナ人の破壊を止め、第二に将来脱植民地化した解放されたパレスチナを構築する条件作りのために。